

千葉県のパートタイマー

— アンケート調査報告 (2004年6月～8月) —

星 真 実

はじめに

本アンケート調査報告は、「平成16年度敬愛大学経済文化研究所『個人研究』研究助成金制度」に基づく研究費100,000円を活動資金とする実態調査研究の成果報告である。

これまでの路上生活者¹⁾、フリーター²⁾に続き、実態調査対象を「パートタイマー」に選んだ理由は、1つには貧困研究の一環である。特に、1985年「男女雇用機会均等法」施行以降、1993年「パートタイム労働法」施行、更には1999年「女性保護規定」撤廃を受けて、女性労働の社会進出は加速度的に増加傾向にあるが、実態としてその収入だけで生活出来るか否かは甚だ疑問である。「パートタイマー」には配偶者の所得があるので貧困などではないという向きも多かろうが、まさにその点こそ、働く女性の「自立」という問題とも大きく関わってくるだろう。

もう1つには、フリーター調査の際にも問題点として挙げたが、「パートタイマー」という「身分」である。正社員と同等の労働内容・強度であるにも関わらず、時間給で、賞与も、昇進・昇給も、企業内福利厚生も、社会保障もなく、経営者側の雇用調整弁としての存在になっているのではないか。リストラや合理化の名の下に、正社員と代替される安価なContingent Workerの一形態としても「パートタイマー」を考察する意義はあるだろう。

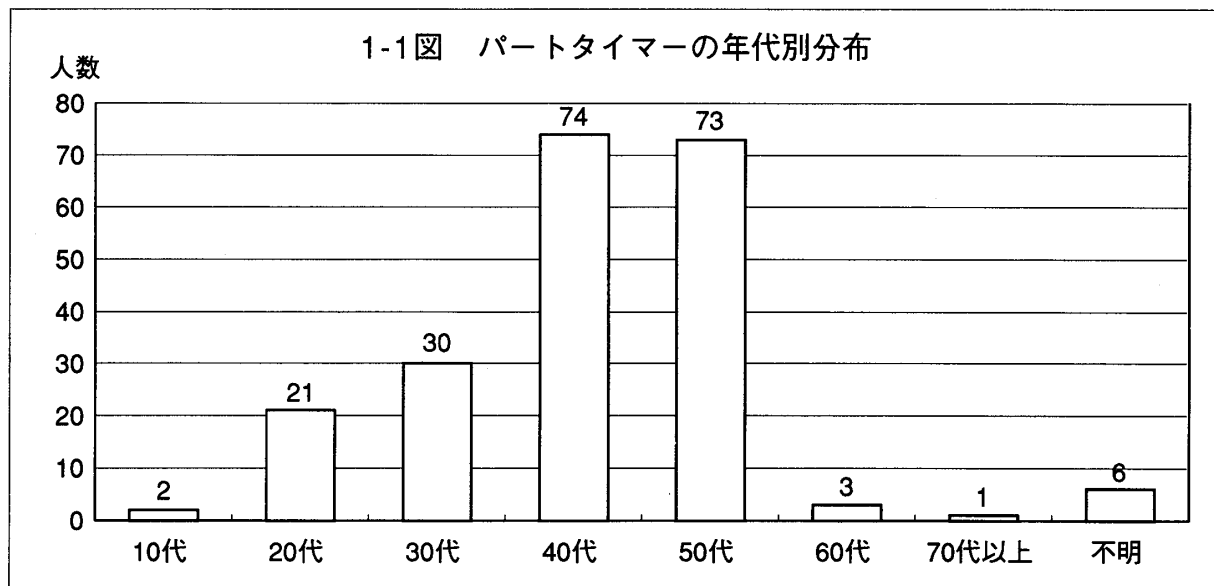
以上の観点から、2004〈平成16〉年6月25日から8月12日の2ヵ月間弱に亘り、『パートで働くみなさんへのアンケート』と題した12項目のアンケート調査票を用い、千葉県内の各駅周辺³⁾で街頭調査を実施した⁴⁾。地域研究の一環として、調査対象者の居住地は千葉県内に限定した。アンケート回収数211枚、有効回答210枚、無効回答1枚（東京都在住）。以下にその集計・分析結果を報告したい⁵⁾。

1. 基礎データ

1-1. 年代別分布

今回の調査に御協力頂いたパートタイマーを年代別に見ると（有効回答204人）、「40代」と「50代」がほぼ同数で、併せて全数の72.06%。「M字型」と呼ばれる日本特有の雇用形態が示す通り、出産・育児期間を終えた主婦層がパートという身分で（再）雇用される形で労働市場に「社会進出」し労働力化する、その年代と合致した数値と言える。

逆に、「10代」「60代」「70代以上」層からは殆ど回収出来なかった。「10代」のみならず「20代」「30代」からの回収数が少ない理由として、①若年未婚女性は「アルバイト」（特に、34歳までは「フリーター」）と呼称される、②結婚・出産・育児期間は「主婦」業に専念し労働市場に登場しない、などが推察出来る。「60代」以上層からの回数数が少ない理由として、①パートタイマーに限らず高齢者層は企業からの求人そのものが少ない、②年金生活への移行により既に労働力人口ではない、などが考えられよう。「不明」の6人は無回答5人と無効1人⁶⁾。



1-2. 居住地域

居住地域（有効回答210人）別に見ると、千葉県内20市町からアンケートを回収することが出来た。千葉市が73人と群を抜き、次いで船橋市22人、柏市20人、茂原市15人と千葉県市区町村人口分布⁷⁾にはほぼ順じてはいるが、母集団数増に加え、地域調査という意味

では千葉県北東部・東部・南部への広域調査が今後の課題である。

1-2表 居住地域別回収数

我孫子市	市川市	市原市	浦安市	大網白里町	柏市	鎌ヶ谷市
2	11	12	1	3	20	2
木更津市	佐倉町	山武町	白井市	袖ヶ浦市	千葉市	習志野市
2	9	1	4	3	73	16
成田市	船橋市	松戸市	茂原市	八千代市	四街道市	合計
1	22	4	15	3	6	210

2. 労働に関わるデータ

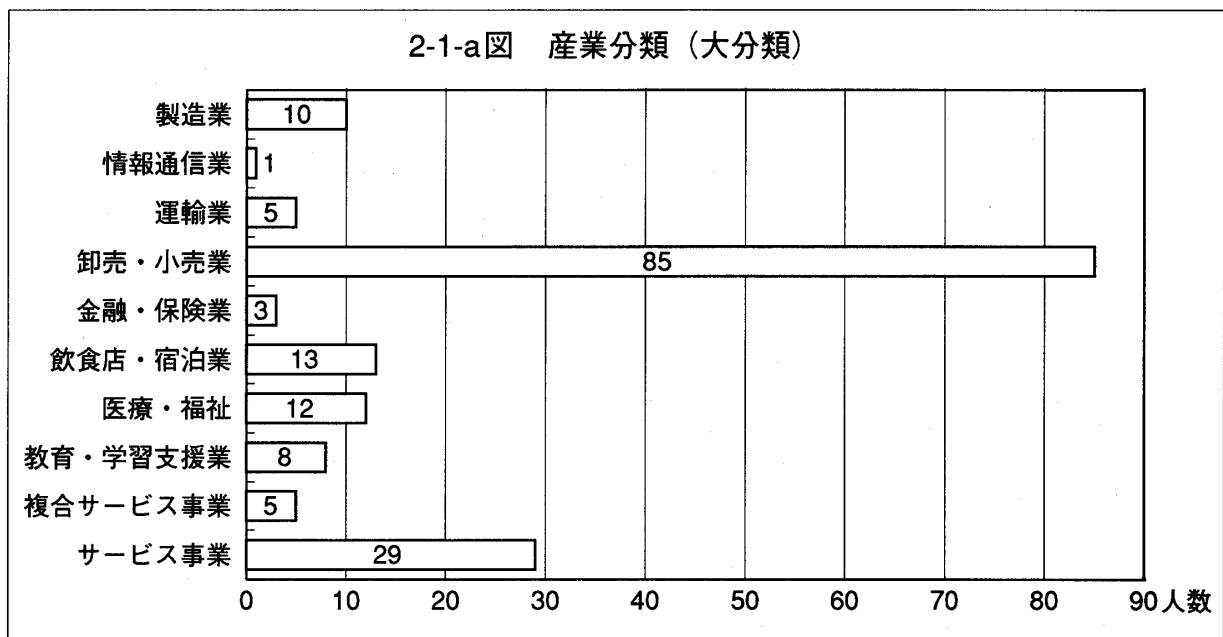
2-1. パートタイム労働の種類

「どんなパートをしていますか?」というアンケートに対し、「サービス業」「小売業」などの産業回答、「ウェイトレス」「レジ」「販売員」などの職業回答、職種名・店名など区々であるため、分類可能な母集団を用いて、以下に産業分類・職業分類を行い検討した。なお、掛け持ちでパートをしているという回答はなかった。

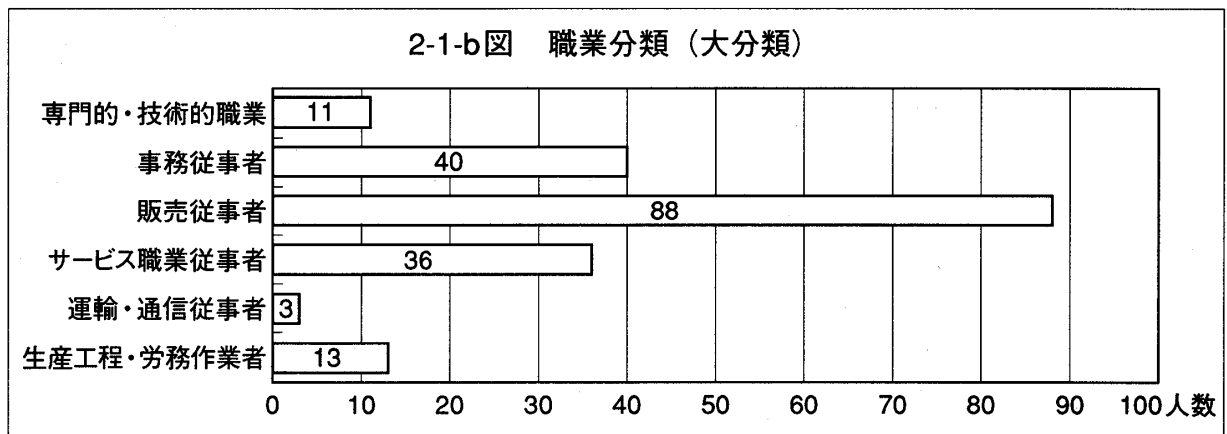
a) 産業分類(有効回答171人):総務省統計局「日本標準産業分類(平成14年3月改訂)」に基づく大分類では、「卸売・小売業」が85人(49.71%)、「サービス業」が29人(16.96%)。「農業」「林業」「漁業」「鉱業」「建設業」「不動産業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「公務」に該当はなかった。産業表記がなく分類不能は20人——「事務」15人、「接客業」2人、「オペレーター」2人、「コールセンター」1人。無回答19人。

フリーター調査では、「飲食店」を含めた3産業集中であったが、パートタイマーの場合、圧倒的に「小売業」に偏る結果となった。詳細は「2-1-b. 職業分類」で示すが、第4位の「医療・福祉」(12人、7.02%)は、殆どが准看護師・介護職(ホームヘルパー)であり、これらは女性職であるという傾向・認識が強いのではないか。

b) 職業分類(有効回答191人):総務省統計局「日本標準職業分類(平成9年12月改訂)」に基づく大分類では、「販売従事者」が88人(46.07%)、「事務従事者」が40人(20.94%)、「サービス職業従事者」が36人(18.85%)となった。「管理的職業従事者」「保安職業従事者」「農林漁業作業者」に該当はなかった。無回答19人。



第1位の「販売従事者」は、産業分類「小売業」販売店員がそのまま反映された結果と言える。産業分類では集計出来なかった「事務」という回答が加算されたため、「事務従事者」が「サービス職業従事者」を上回る結果となった。フリーター調査では殆ど該当のなかった職業分類であり、使用者側が事務職雇用にはパートタイム労働を、ひいては女性労働を用いるという差別的雇用管理を証明した、と言っては過言であろうか。



勤務先や職業について具体的表記のあった131人について、職業分類に即して細目化すれば以下の通り—— [] カッコ内は人数。

- ・ 専門的・技術的職業従事者：ピアノ教師（自宅にて個人指導）[5]、准看護師 [3]、薬剤師 [1]、薬剤技術補助 [1]、動物病院 [1]。
- ・ 事務従事者：DM（ダイレクトメール）代行 [12]、郵便局（郵便物の仕分）[5]、保険

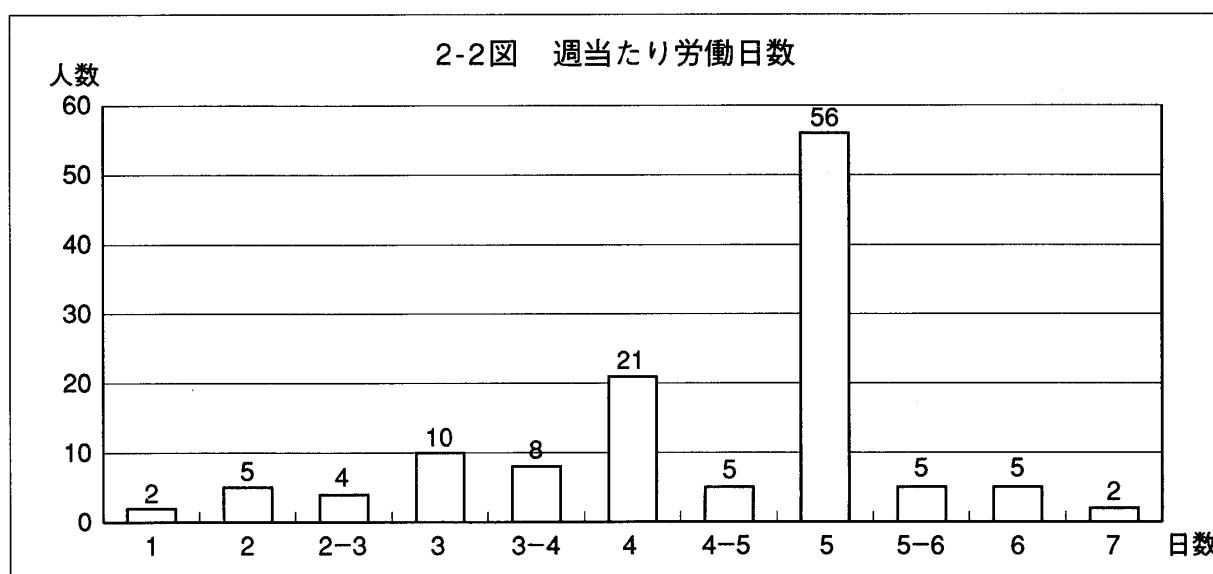
事務 [2]、オペレーター [2]、パソコン専門店のオペレーション [1]、コールセンター [1]、銀行 [1]、書店事務 [1]、新聞折り込み [1]。

- ・販売従事者：スーパーマーケット [17]、コンビニエンスストア [5]、アパレル・婦人服販売 [4]、精肉店販売 [4]、写真屋 [3]、教材販売 [3]、ドラッグストア [2]、ホームセンター [2]、惣菜店 [2]、食品レジ [2]、デパート [1]、ファーストフード [1]、病院の売店 [1]、貴金属販売 [1]、携帯販売 [1]、ケーキ屋 [1]、ベーカリー（パンの製造・販売） [1]、弁当販売 [1]、生花店 [1]、鮮魚店 [1]。
- ・サービス職業従事者：訪問介護員（ホームヘルパー） [6]、クリーニング受付・集配 [4]、食堂・調理補助 [5]、ファミリーレストラン [2]、ウェイトレス [1]、美容師 [1]、ビューティーアドバイザー [1]、駅案内係 [1]、ビル管理・清掃 [1]、掃除 [1]、スナック [1]。
- ・運輸・通信従事者：生協配達 [1]、配送代行 [1]、物流 [1]。
- ・生産工程・労務作業：食品加工 [6]、惣菜作り [2]、品物仕分け・箱詰め [2]、寿司作り [1]、菓子製造 [1]、衣料品のピッキング・検品 [1]。

勤務先・職業別上位は、スーパーマーケット17人、DM代行12人、訪問介護員6人、食品加工6人であった。

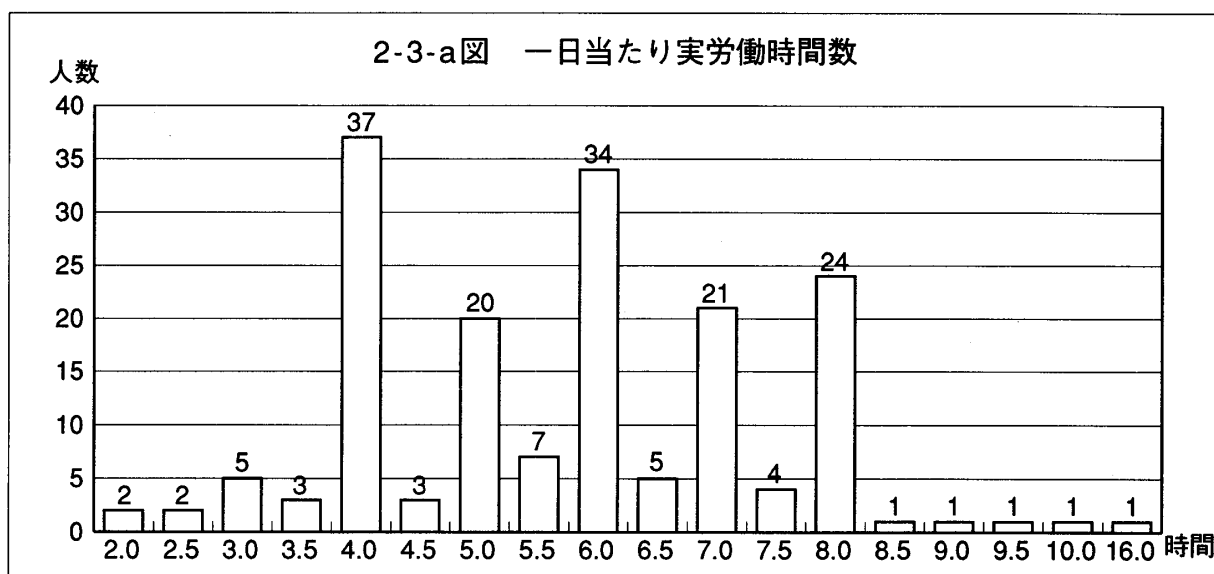
2-2. 労働日数

労働日数（有効回答123人）は、週当たり平均4.37日であった。実際に週5日労働が56人（45.53%）と圧倒的で、4日が21人。週1日の2人は40代・ピアノ教師と50代・准看護師、週7日の2人は40代・サービス業と50代・クリーニング受付という回答であった。



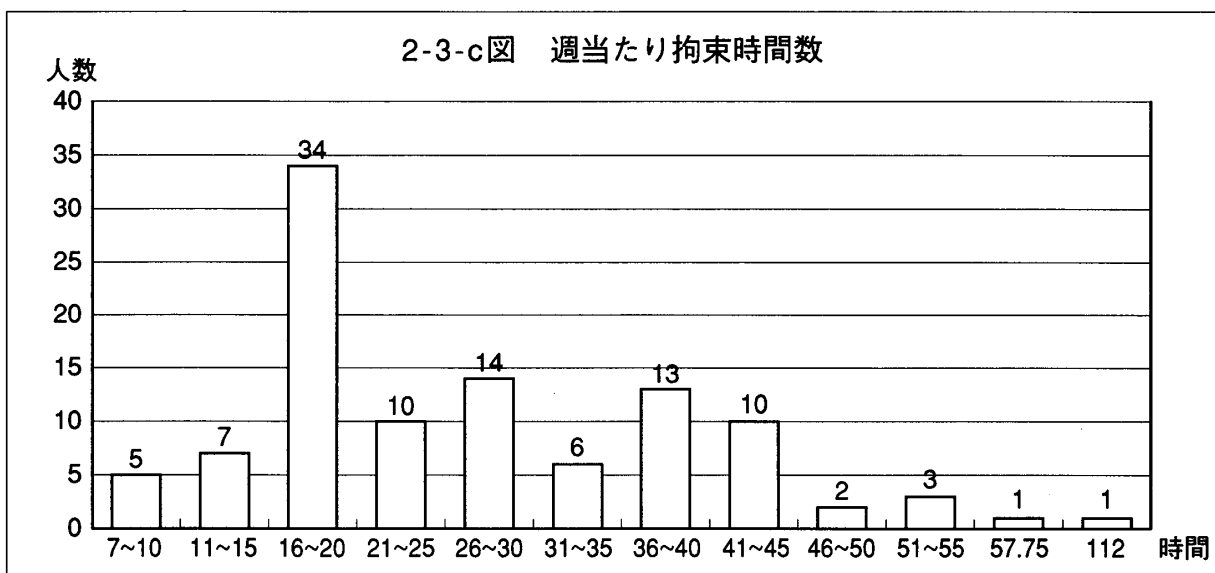
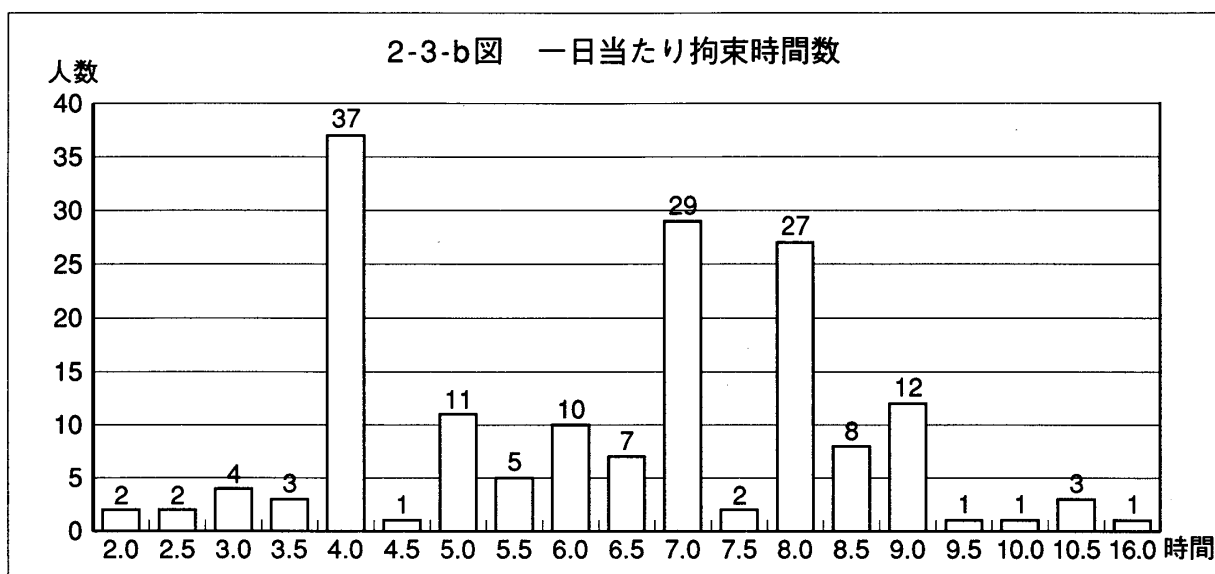
2-3. 労働時間

a) 実労働時間（有効回答172人）：一日当たり平均5時間46分。実数では、「4.0」時間が37人と最多。労働日法定8時間を超える「フルタイム」以上の勤務時間のパートタイマーも16.86%存在するが、基本的にはパートタイマーが「短時間労働者」であることを証明する数値となった。なお、最短は2時間（40代・ピアノ教師2名）、最長は16時間（40代・サービス業）であった。



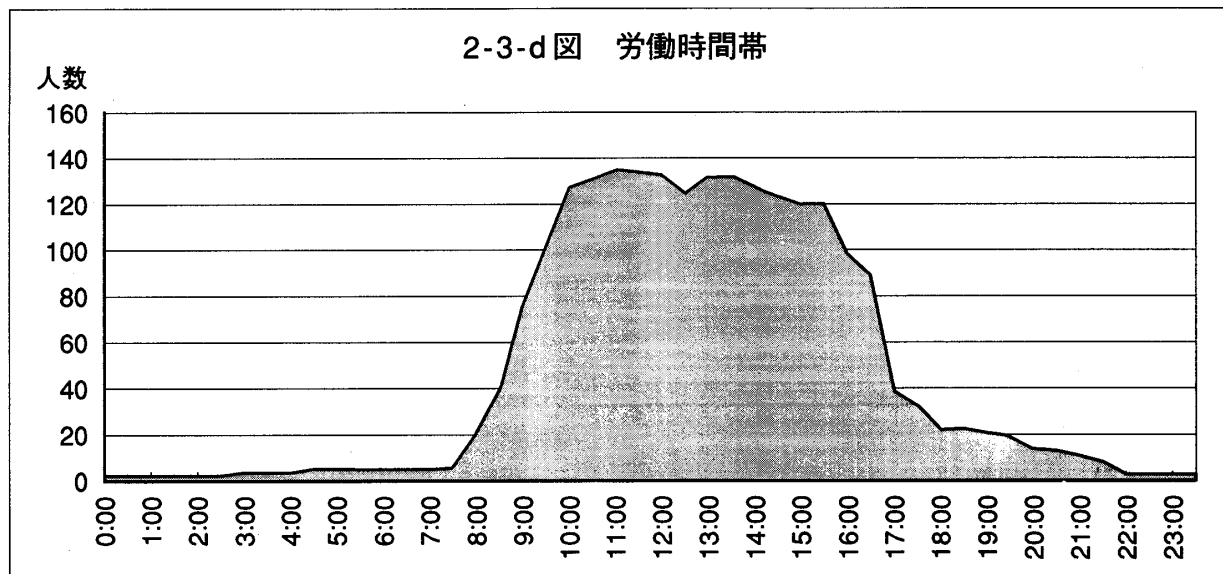
b) 拘束時間（有効回答166人）：一日当たり平均6時間19分と、実労働時間を33分上回った。2-3-a図と見比べると、パートタイム労働時間の1つ目の山である「4.0」の実数に変化はなく、おそらく超短時間故に休憩時間がないと推察できる。だが、2つ目の山の「6.0」から「8.0」のグラフは、「7.0」から「9.0」に1時間ずつ右シフトしていることが判る。後述「2-3-d. 労働時間帯」が示す通り、パートタイマーの多くが昼食時間を跨いで労働を行うため、その約1時間の休憩時間が加算された当然の帰結である。

c) 週当たり拘束時間（有効回答106人）：週労働日数×一日当たり拘束時間数で概算した週当たり平均拘束時間は、28時間5分。5時間刻みでは「16～20」時間が34人に上り、実数では20時間が22人と最多であった（内訳は5時間×4日が16人、4時間×5日が4人）。最低時間数は7.5時間（50代・自宅にてピアノ個人指導、2.5時間×3日）、最高時間数は112時間（40代・サービス業、16時間×7日）。



d) 労働時間帯（有効回答172人）：2-3-d図は、拘束労働時間を基に、30分毎の労働時間を全数積み上げた図である。短時間の積み上げであるので当然1人当たり8時間労働ではないが、全数として9：00から17：00の時間帯にほぼ横這いで集中し、それ以外の数値は、特に深夜帯を中心に5未満という極端な結果となった。

「2-1-b. 職業分類」で見た通り、「コンビニエンスストア」や「ドラッグストア」以外の勤務先は、営業時間帯に深夜帯を含まない店舗・業種が大多数である。結論的に言って、『日勤であること』がパートタイム労働の特徴であり、その理由は社会的身分または本業が「主婦」という点に起因するだろう（後述「3-1. 家族構成」参照）。



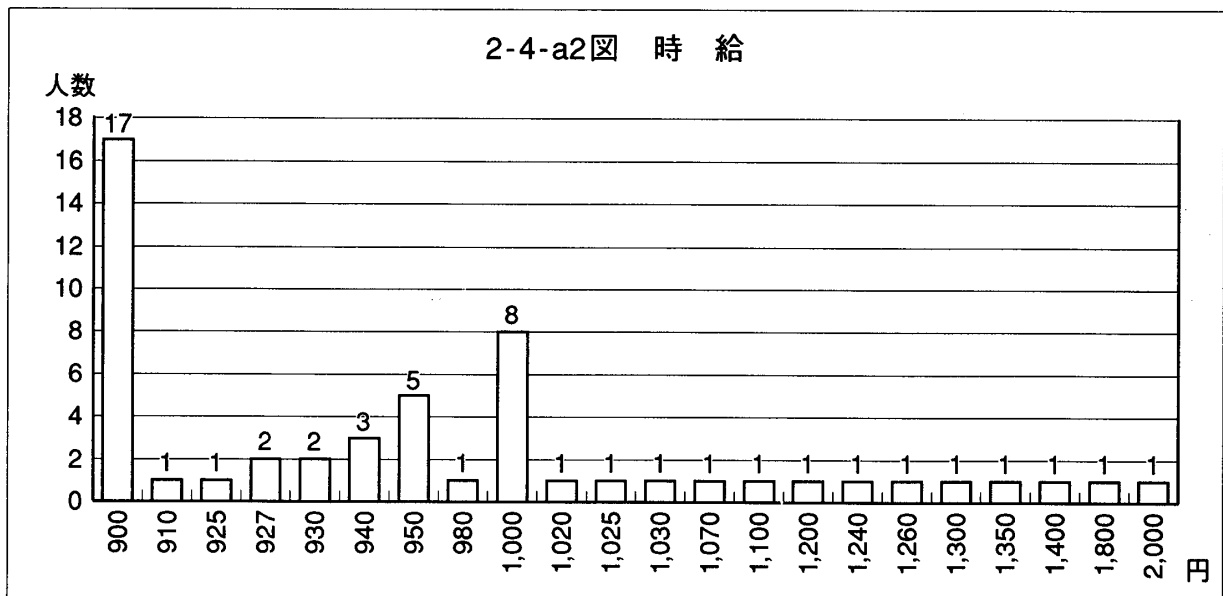
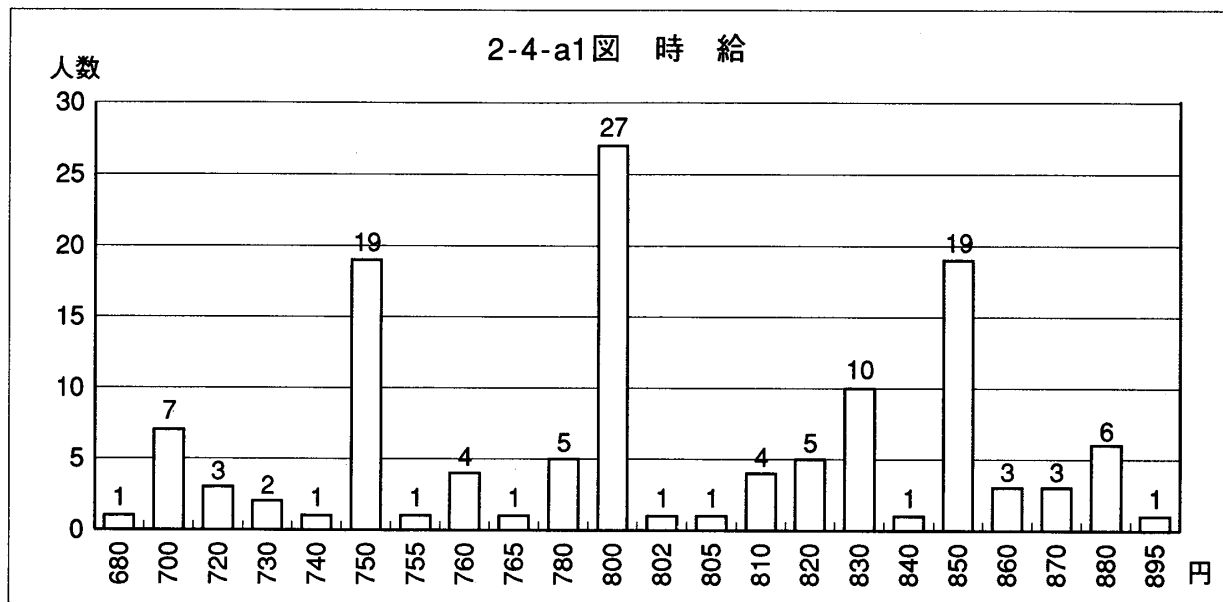
通称「パートタイム労働法」では、一週間の所定労働時間が短い労働者を「短時間労働者」と定義しているが⁸⁾、アルバイト・定時社員・準社員などとの区分は明確でない。今回の調査で明らかな点は、労働時間帯が9:00から17:00の日勤の時間帯に集中している。しかも、週5日（週休2日）と労働日数的に他の雇用者と差異はなく、1日の労働時間が4時間または7時間前後と二分化し、それに伴い週当たり平均拘束時間も20時間ないし35時間前後に二分化する傾向がある。確かに、週当たり平均拘束時間は28時間と「短時間」であるが、家事・育児・介護などの「主婦業」との関係で、理由別に時間的制約を受けると推察される。

2-4. 賃金

a) 時給（有効回答125人）：職種によってその額が680円から2,000円まで1円刻みで変わるが、平均865.43円。実数では800円が27人と最多。フリーター調査に比べて時給額が低い（全数比約70円、女性比約62円低い⁹⁾）理由の一つには、労働時間帯が日勤で、深夜割増が付かないという点が挙げられるだろう。

最低時給額680円（50代・スーパーマーケット勤務）は、千葉県地域別最低時給678円（2003〈平成15〉年10月）をギリギリの線で違反していない¹⁰⁾。最高時給額は2,000円（40代・スナック勤務）。

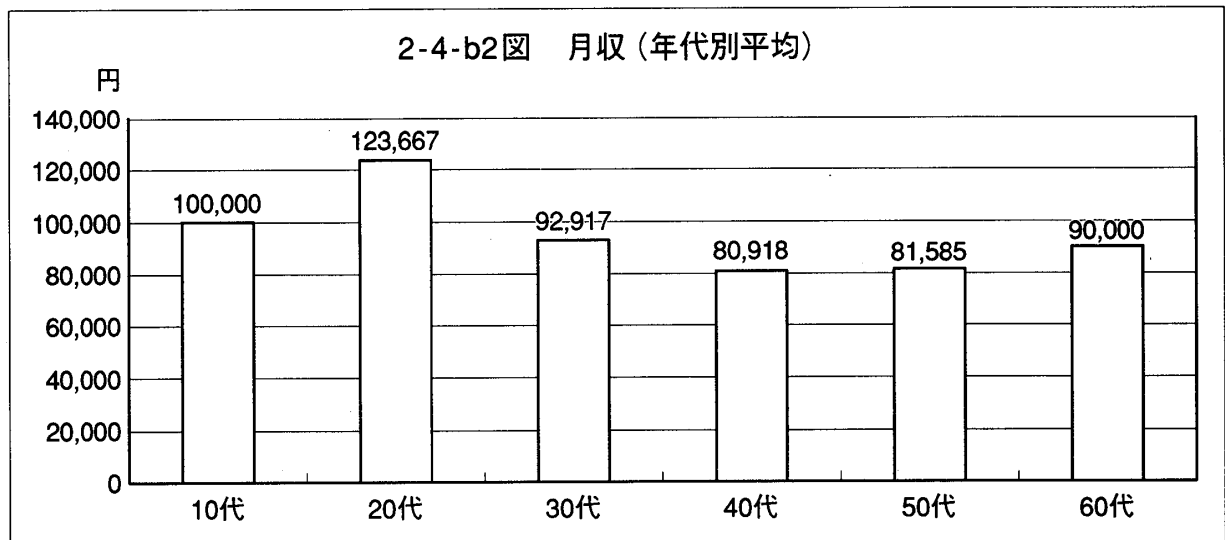
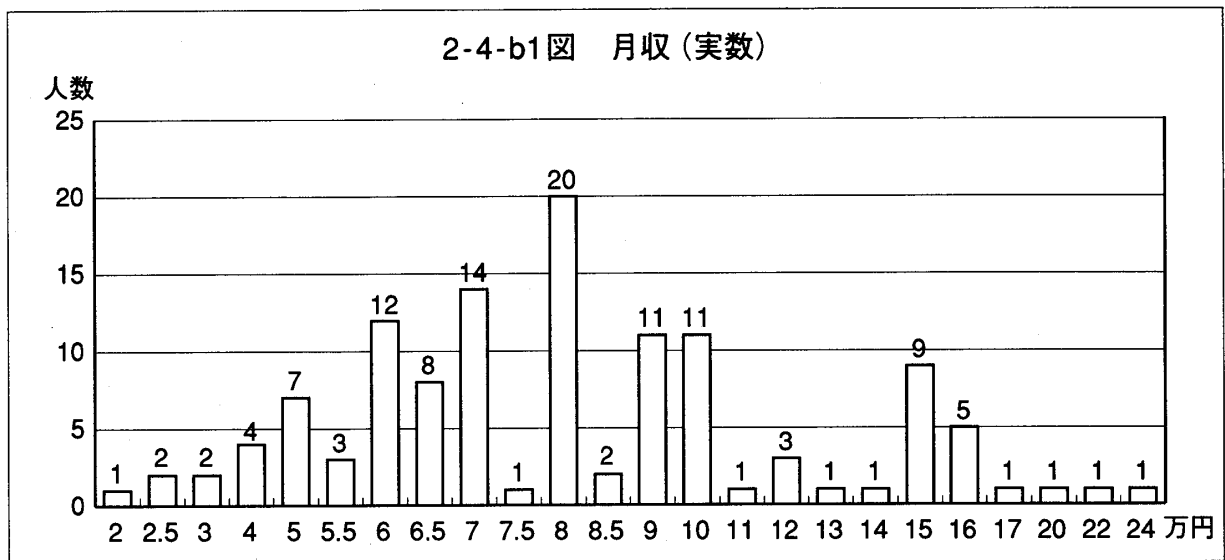
b) 月収（有効回答122人）：最少月収2万円（ピアノ教師、週2日）から、最多月収24万円（20代・携帯販売、1日9.5時間・週5.5日勤務、時給1,350円）まで様々であるが、平



均月収は87,540.98円。実数でも8万円20人を最多として、ほぼ中央分布になっている。

8万円という額は、第1の壁としての給与所得からの源泉徴収85,833円¹¹⁾を超えない数値である。年代別平均月収で見ると、パートタイマー年齢の主流である「40代」「50代」が月収8万円強(免税)、その他の年代が9万円以上という面白い結果が現れた。

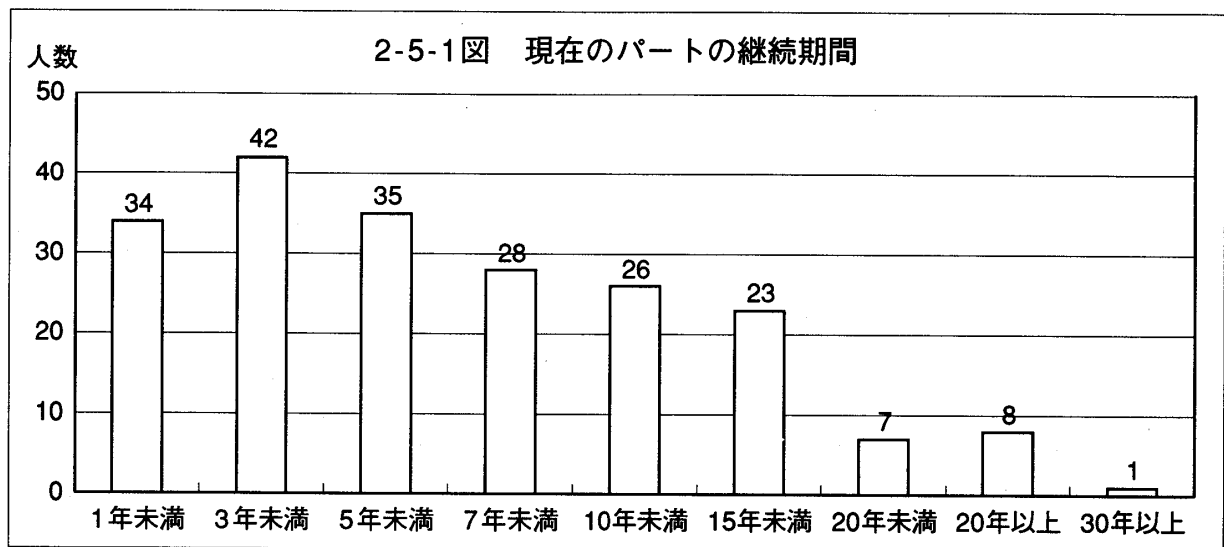
また、今回の平均月収額は、第2の壁としての社会保険拠出申請免除額(年収130万円)、第3の壁としての配偶者特別控除による所得税非課税額(最高年収141万円)を超えない数値でもある。



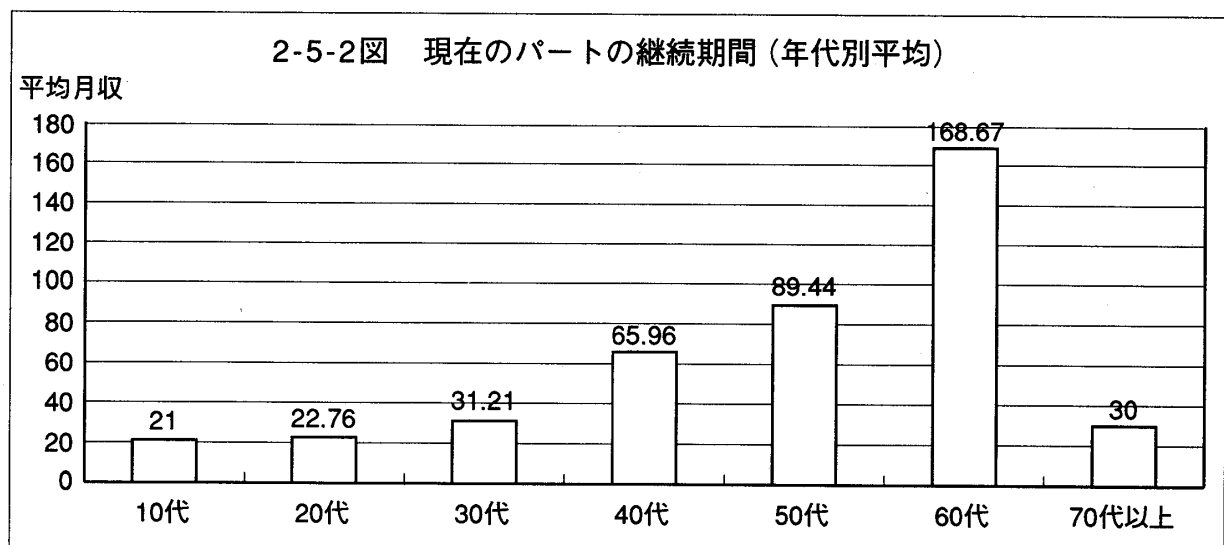
2-5. パート継続期間

現在のパートの継続期間（有効回答204人）は、「3年未満」が42人と最多であるが、10年を超える者も39人存在し、平均継続年月は5年6ヵ月であった。なお、最長は32年3ヵ月（50代）であるが、「自宅にてピアノ個人指導」のため、経営者の存在との関連で「パートタイマー」と呼称される身分かどうかは疑問である。次いで、20年5ヵ月（50代・コンビニエンスストア勤務）。

年代別の平均継続月数では、母集団が2名の「10代」、1名の「70代以上」を除外するにしても、「20代」から「60代」にかけて順調に継続月数が延びている。特に「40代」以



降の伸び率が顕著で、パートとして（再）雇用された後には職場を変えない——変えたくないのか、変えられないのか、今回の調査結果からは言及不能だが——傾向にある。

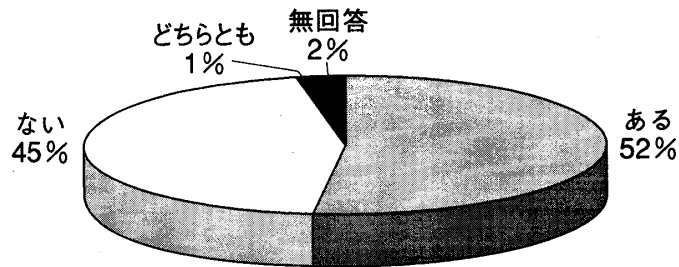


2-6. 仕事に対する不満

「仕事に対して不満はありますか？」（有効回答203人）という設問は、「ある」109人が「ない」94人をやや上回った。「ある」と「ない」の両方に○を付けた3人は、「どちらとも」に分類した（理由別でも両方に回答有り）。

不満が「ある」理由（複数回答159件、回答者実数112人）は、「賃金が安い」が61.61%と圧倒的に多かった。

2-6-1図 勤務先での不満は？

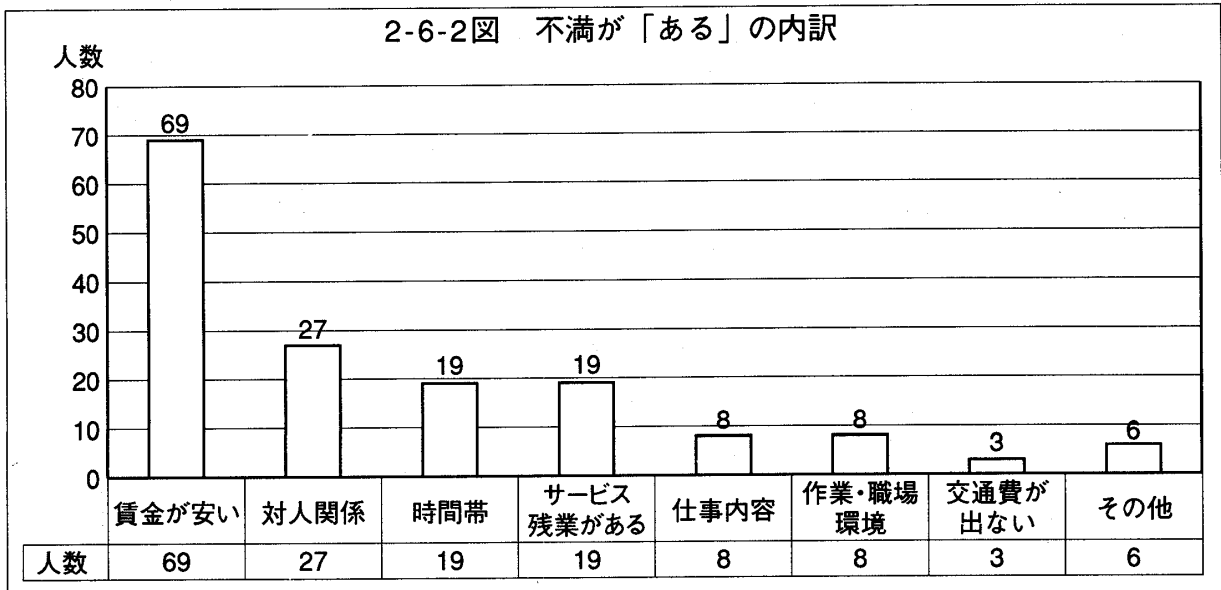


「仕事内容」は、「仕事を色々覚えさせてもらえない」、「パートに社員教育をしない」、「仕事の説明がない」など監督者の社員や同僚からの説明不足や、反対に「時間内以上の仕事があるため」、「色々な仕事をやらされる」など雇用契約外とを感じる労働量に対する不満が計8件挙げられた。中には「作業ミスに対してチェックが厳しい」とあるが、QCサークルやZD運動といった品質向上策¹²⁾として、経営者側から労働者への当然の要求かも知れない。

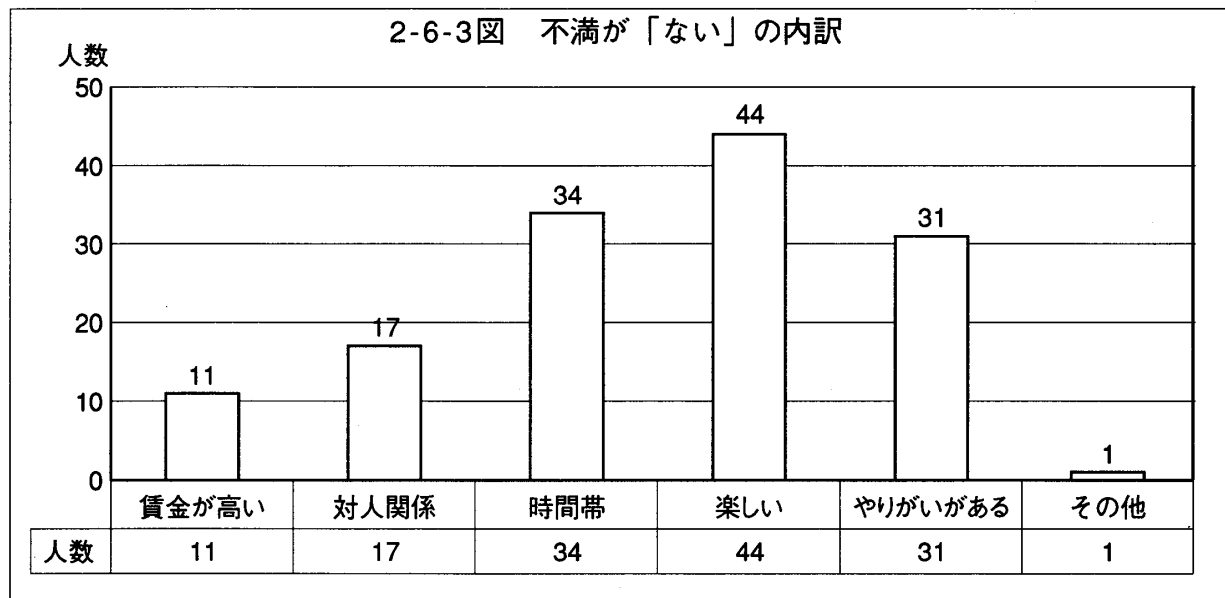
「作業・職場環境」は、「途中の休憩必要。体休めてまた仕事すれば仕事量増えるはず。疲れた体でするよりは効率的だと思う」、「人数が足りない」、「安全性」など実質面で5件、「時間に追われる」、「心にゆとりなし」などの心理面で3件の計8件。

「その他」は、「通勤時間がかかる」、「自分は接客業には向いていないと思う」、「週4日くらい働きたい」、「有給休暇なし。労災は…」、無記入2件の計6件。

2-6-2図 不満が「ある」の内訳



不満が「ない」理由(複数回答138件、回答者実数87人)は、「楽しい」が50.57%、「時間帯」が39.08%、「やりがいがある」が35.63%であった。「その他」は、「日数」(30代・事務、週4日、拘束時間7時間)の1件。不満がない場合には、特に理由もないので無回答という向きも多く、不満が「ない」と答えた人の実数に比べ回答者実数減となった。



3. 生活に関わるデータ

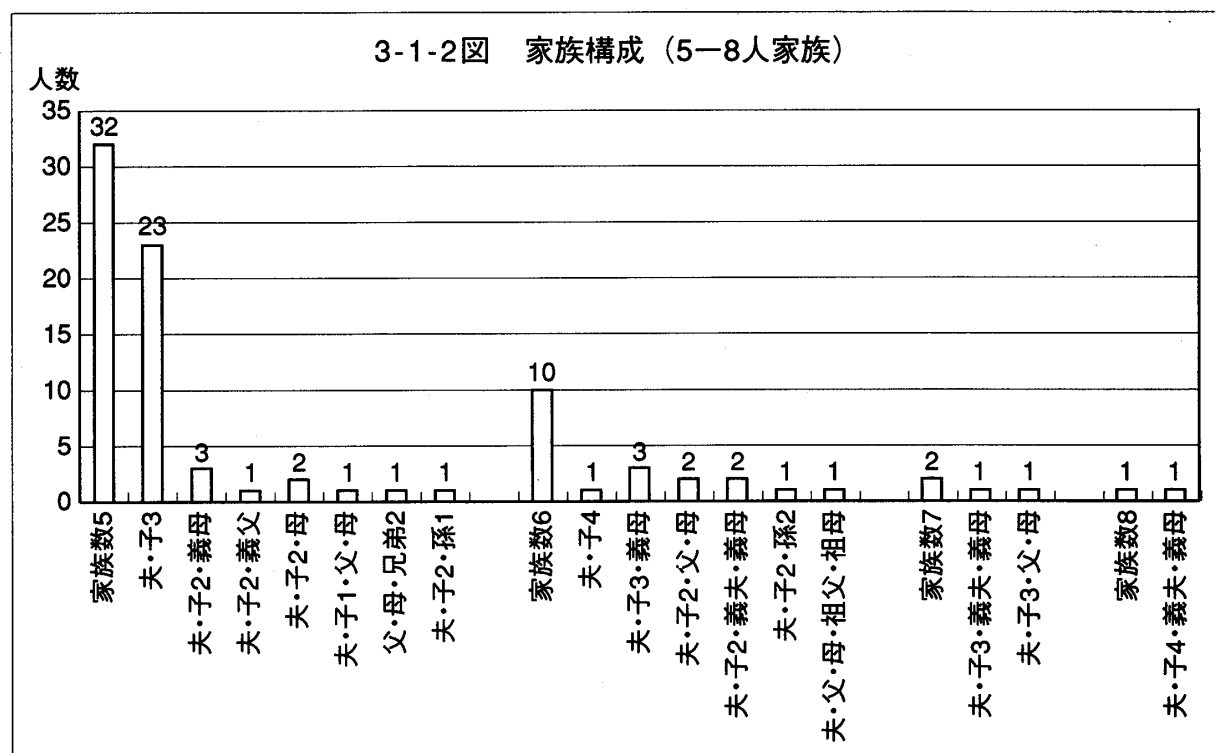
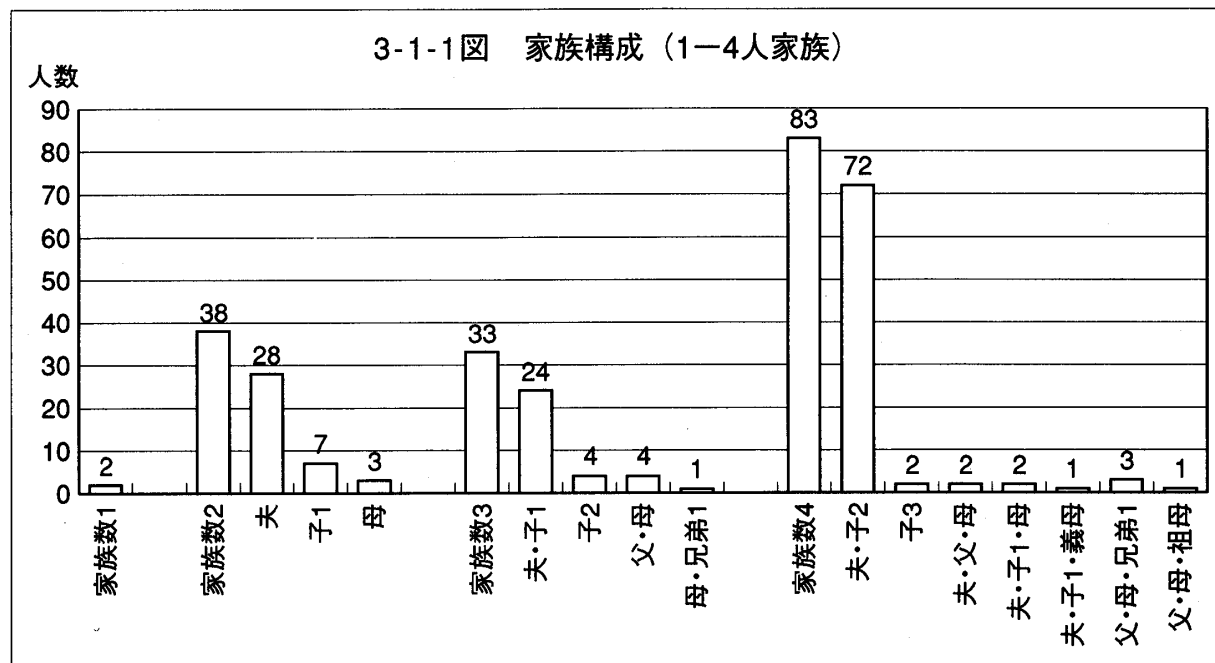
3-1. 家族構成

同居家族数(有効回答202人)は、第1位が4人(41.09%)、第2位が2人(18.81%)で、平均家族数は3.7人(751/202人)。最少家族数は1人で、一人暮らしと見て良いだろう(30代と40代の各1人)。最大家族数は、自分(40代)と夫、子供4人、義父、義母の8人であった。

配偶者(夫)がいる割合は全体の85.64%、1人以上の子供がいる割合は76.73%、平均子供数は1.53人(309/202人)。夫と子供1人以上いる家族(核家族)が142人、夫はいるが子供はいない(子供が独り立ちして別居を含む)家族が31人、夫が死別・離別で子供が1人以上いる家族が13人。5人に4人以上が妻であり、4人に3人以上が母である。夫および/または子供を持ついわゆる「主婦」は、実に92.08%に及ぶ。家事・育児など「主婦」としての本業繁多で、パートタイムでしか働けないという方も多いのではないかと。

両親(義父・義母を含む)との同居率も17.82%に及び、現在または将来的に、家事・

育児に加え介護労働の担い手にならざるを得ない状況もあるだろう。

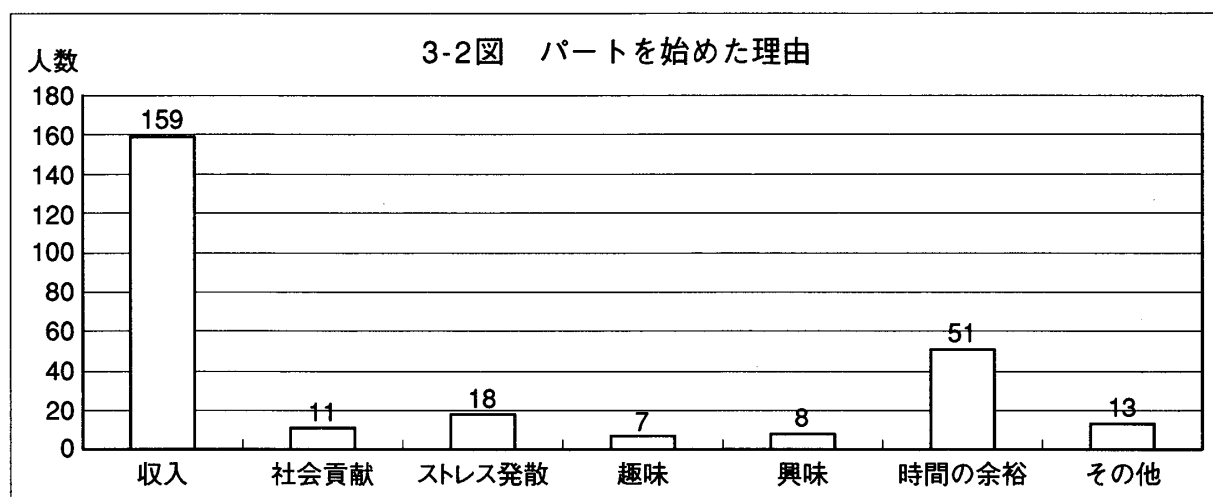


3-2. パートを始めた理由

「3-1. 家族構成」で見た通り、今回のアンケートで9割以上が「主婦」である女性達が、パートタイムで社会的労働を行う契機は何なのか。「なぜパートを始めましたか？」（複数回答267件、回答者実数204人）の回答を見ると、4人に3人以上が「収入」（159人、

77.94%)、4人に1人の割合で「時間の余裕」(51人、25%)であった。

「その他」は、「生活費(の足し)」3人、「教育費・子供の学費」3人、「家にいるとダラダラ病(なまけ病)になるから」、「自分のために」、「社員がなかったので」、「パートを始めたというより元の化粧品の仕事に戻りたかった」、無記入3人の計13人。



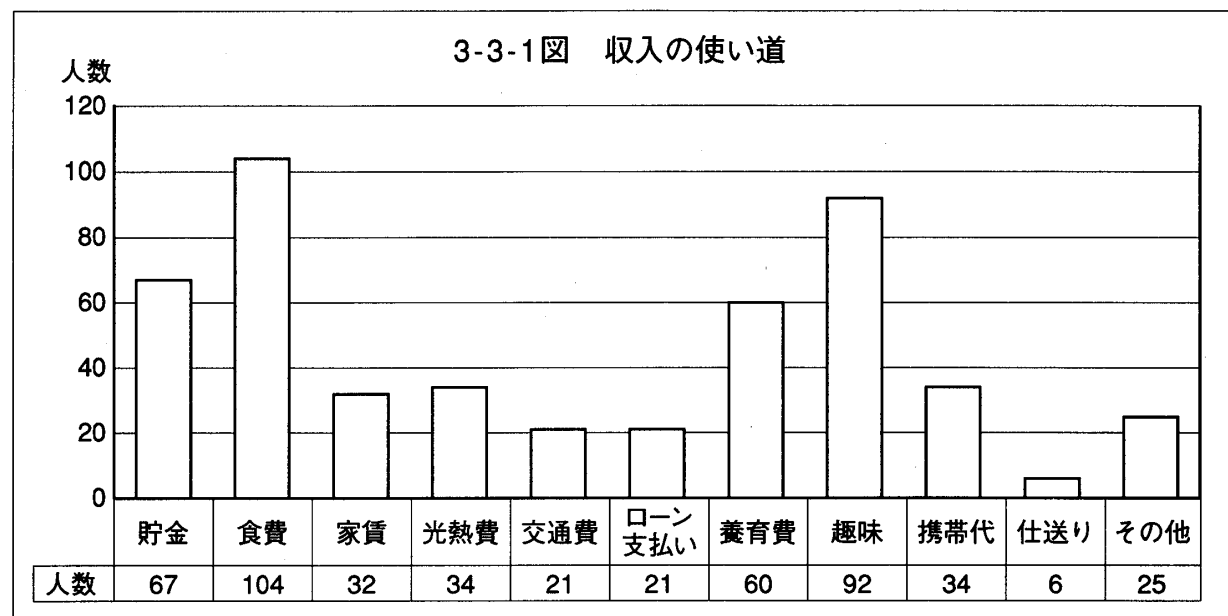
「その他」に記述された「生活費」や「教育費・子供の学費」も、「収入」に分類して差し支えはなかろう(加算計80.88%)。第2位が25%の割合で「時間の余裕」であったと言っても、1日当たり平均拘束時間6時間19分(「2-3-b. 拘束時間」参照)であるから、正社員としてフルタイム働く程の時間を持て余しているとは思えない。85%以上が配偶者のいる家計(「3-1. 家族構成」参照)で、更にパートタイム労働による「収入」が必要と言うのならば、やはり多勢が『家計補助』的に働き始めたと考えるのが無難ではなかろうか。その意味では、「収入」をどのような消費支出に充てているかの検討も重要であろう。

3-3. 収入の使い道

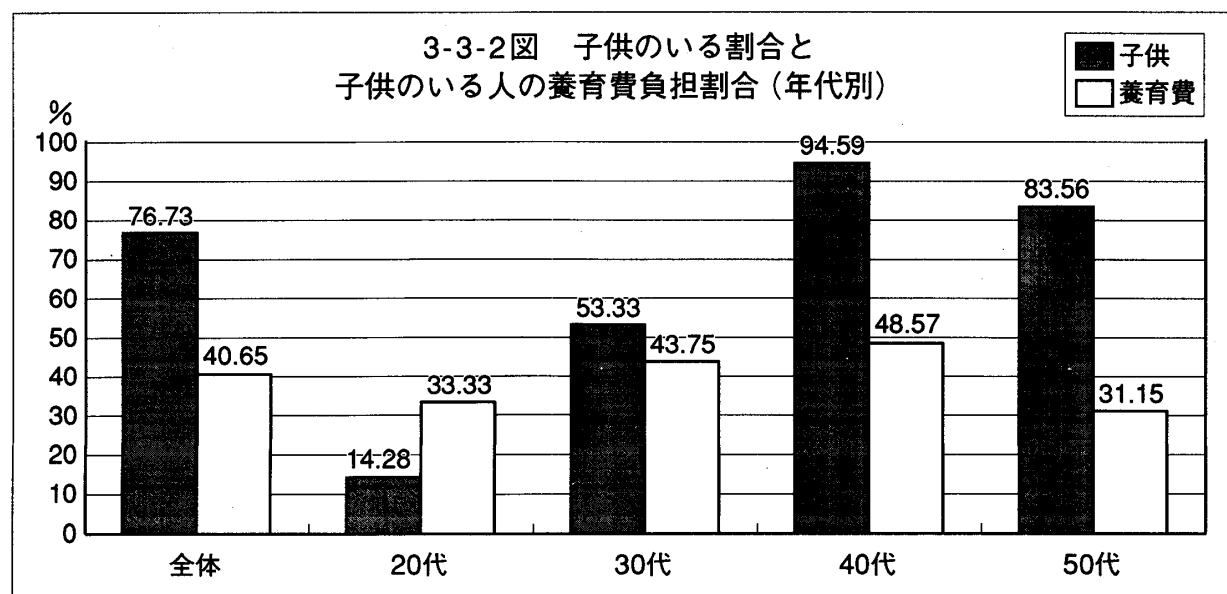
パートタイム労働による収入の使い道(複数回答496件、回答者実数206人)は、第1位が「食費」(104人、50.49%)、第2位が「趣味」(92人、44.66%)、第3位が「貯金」(67人、32.52%)、第4位が「養育費」(60人、29.41%)と続く。半数が「食費」に充てている点が、『家計補助』を裏付けていると言えないだろうか。

「その他」は、「生活費」5件、「(自分の)小遣い」3件、「学費」2件、「帰省費」2件、「実家に通う小遣い」、「親に家賃・食費など」、「買い物・旅行」、「家計の一部」、「車の維持費」、「年金(収入の半分)」、「リフォーム資金」、「スポーツジム」、「すべて」、無記入4

件の計25件であった。



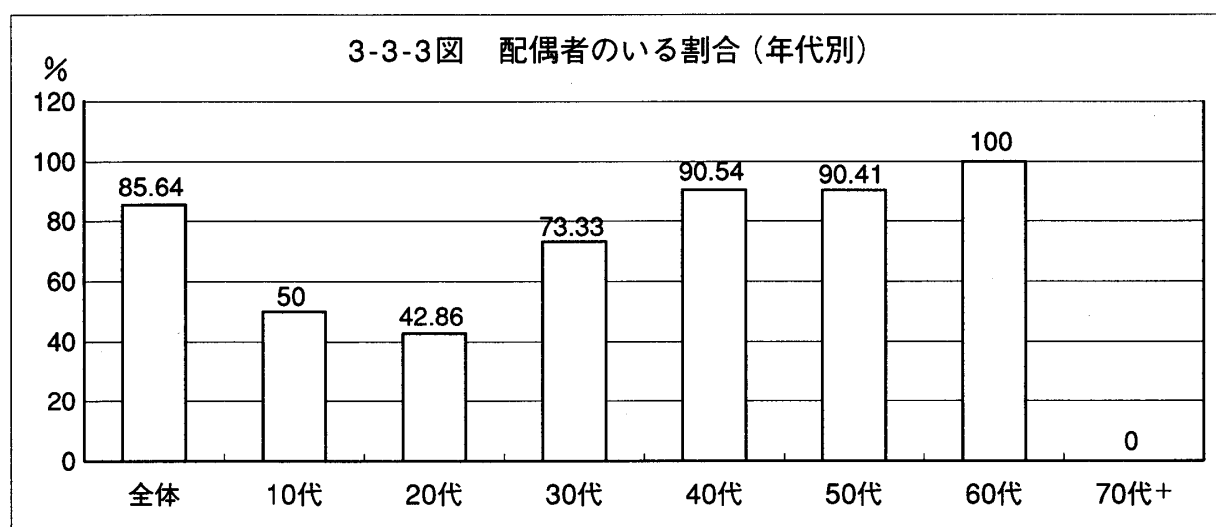
「養育費」と回答した人の中で、子供のいない人はいなかった。そこで、「その他」で「学費」と回答した2名（「養育費」にはチェックなし）と「すべて」と回答した1名（40代・子供1人の母子家庭）を加え、子供のいる人に限定して再計算すると、パート収入から「養育費」への負担割合は40.65%（63／155人）となる。3-3-2図の通り、年代別では「40代」が子供のいる率も高いが、「養育費」負担も高い。「20代」から「40代」にかけて通増し、「50代」でやや低下することから、「学費」負担、あるいは学校所在地近隣での



子供の一人暮らし「家賃」負担など、「50代」後半辺りが末子の最終学卒年齢で、育児・扶養が一段落する画期ではないかと予想される。

「10代」「60代」「70代以上」は元々母集団も少ないが、子供がいなかったり、独り立ちして同居していなかったり、該当者が0のため除外した。

また、3-3-3図の通り、配偶者のいる割合は年齢と共に増加する傾向にあるから、社会保障関連では、「年金」は第3号被保険者として、「健康保険」は扶養家族として、各々配偶者の給料から天引きされている可能性が高い。

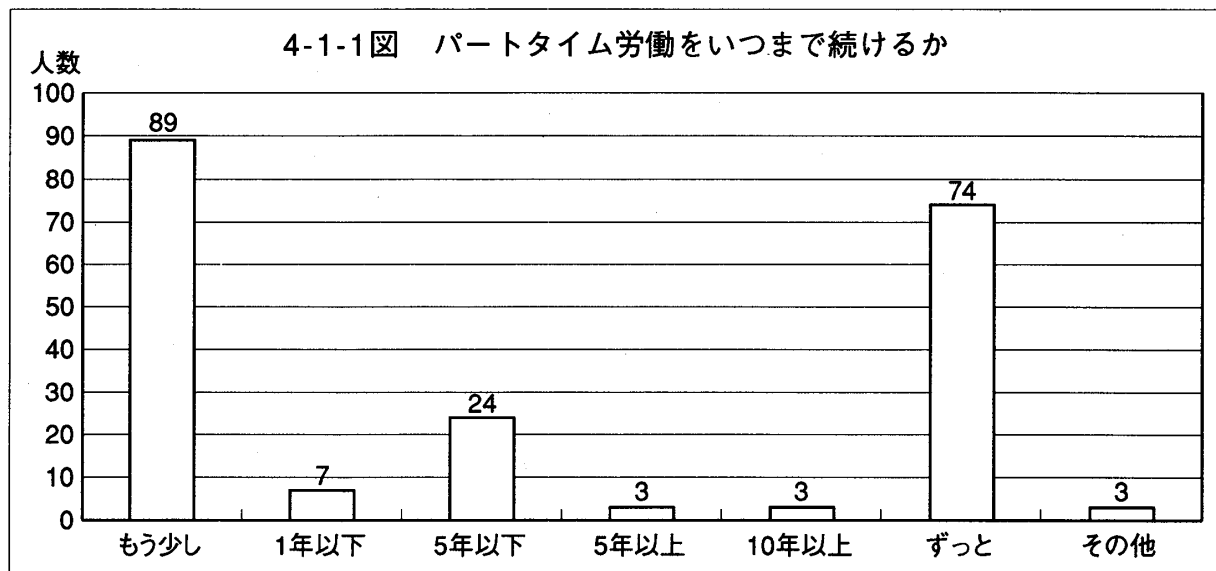


フリーターでは最も数値の高かった「携帯代」負担¹³⁾については、「10代」「20代」は約50%だが、「30代」26.67%、「40代」12.16%、「50代」5.48%、「60代」「70代以上」は0%であった。家族割などパートタイム労働による収入外から費用負担されている可能性はあるが、普及率との関連から言っても、やはり携帯電話は若年層のコミュニケーションツールである感は否めない。

4. 労働と生活の両面に关わるデータ

4-1. パートタイム労働をいつまで続けるか

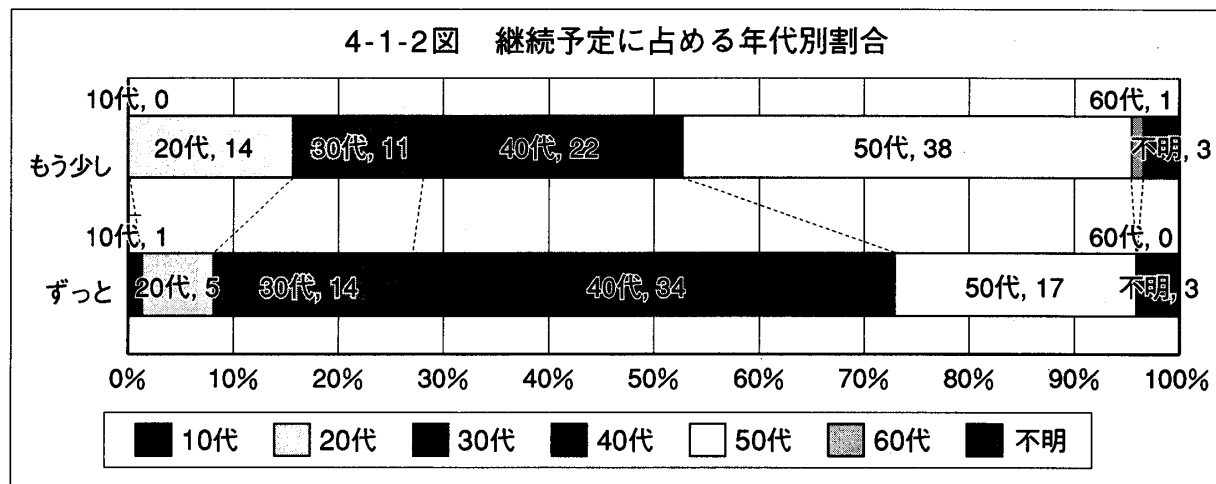
「いつまで続ける予定ですか?」(有効回答203人)は、「もう少し」が43.84%、「ずっと」が36.45%であった。「その他」は、「未定」2人、「定年」の計3人。



「7年6ヵ月」(50代)や「11年4ヵ月」(40代)など月数までの具体的記述もあり、定年までの勤続を予定している可能性は高い。そこで、年代別傾向として、「もう少し」は「20代」「50代」で58.43%を占め、逆に「ずっと」は「30代」「40代」で64.86%を占める。

「ずっと」が多い「30代」「40代」は、末子の修学年限終了・独り立ちまで、あるいは体力的・時間的余裕から、まだまだ労働を続けたい、続けなくてはいけないと考えているかも知れない。あるいは、一度離職するとパートタイムであっても再雇用されるのが難しい雇用情勢、あるいは新しい仕事を憶えるには相当のエネルギーを消耗するという心理状況から、同じ職場で働き続けたいと考えているかも知れない(2-5-2図参照)。

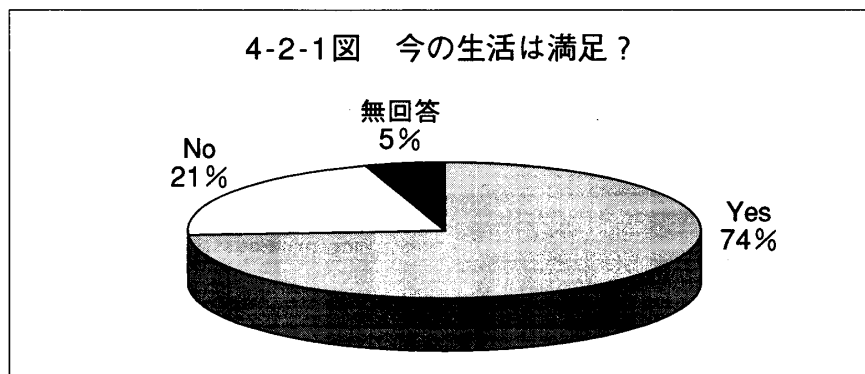
「もう少し」が多い「20代」は、結婚(願望を含む)や出産を予定していたり、若いので辞めてもすぐ次の勤務先(もちろん身分はパートタイマー)が見付かると思っていたり



するだろう。また「50代」は、定年間近や年金生活への移行など、現実的にあと何年と数える向きも多いだろう。だが、詳細を知るには「結婚・出産まで」、「定年まで」や「子供に手のかからなくなるまで」など、アンケート欄を工夫すべきであった点は否めず、次回予定のヒアリング調査での課題としたい。

4-2. 生活の満足度

「今の生活に満足していますか？」(有効回答200人)という設問では、「Yes」156人が「No」44人を大きく上回る結果となった¹⁴⁾。但し、「No」に付けた○を消して「Yes」に直したもの(30代と40代各1人)や、「『Yes』と思わなきゃ!!」(30代)、「『Yes』→経済的にはまだまだですが、普通に生活が出来れば良しとしています」(40代)、「不満が無いなんて本当はありえない…。ですが7年目を過ぎたあたりから…結果論みたいなものです」(40代)、「余り高望みはしていません」(50代)という回答もあり、大勢は「満足」と見るにしても、回答の全てを鵜呑みにする訳にはいかないだろう。



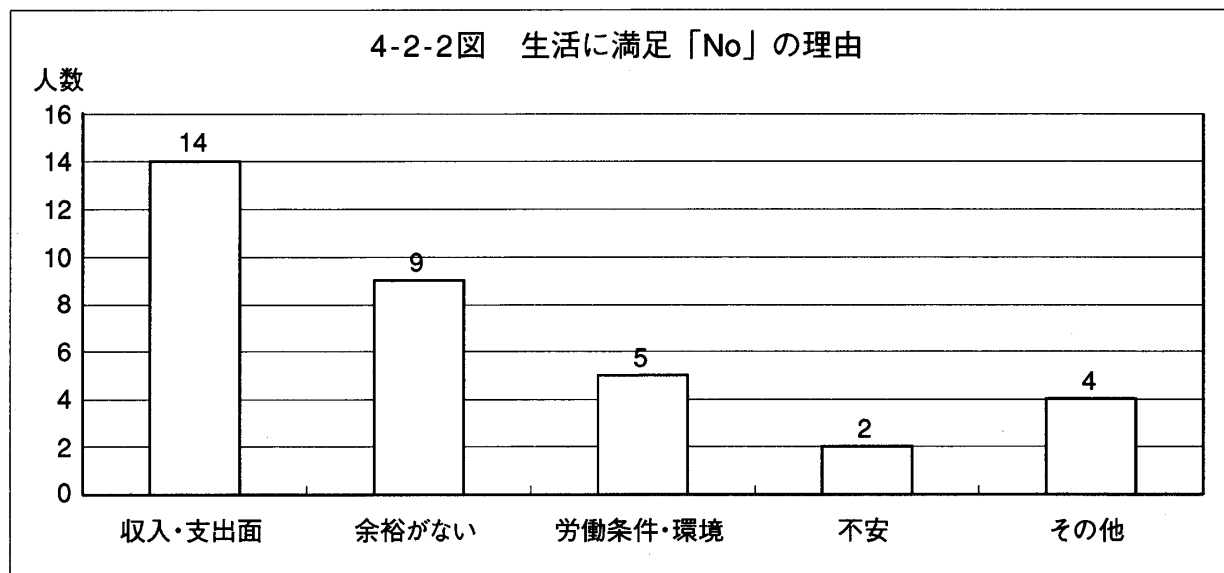
「No」に○を付けた理由別では、「夫の収入減!!職業で差がありすぎ!!」、「家業で収入がマイナスになっているから」、「年々収入の減少で大赤字で苦しい」、「経済的に余裕がもっとあればいい」、「子供が3人もいると、学費など出費が多い」など、「収入・支出面」が14件。

「時間的に厳しい」、「生活が大変です」、「ゆとりのある生活がしたい」、「旅行に出かけられない」、「生活にゆとりがもう少しほしい(時間帯と収入の面でも)」など、収入・時間の両面で「余裕がない」が9件。

「安定した職に就きたい」、「月に120時間内の契約であるが、実際には100時間程度である。もっと働きたい」、「仕事が出来ない社員さんに指示されるのが不満」など、「労働条

件・環境」が5件。

「夫の定年後、年金だけでは不安」、「今の生活に不安」の「不安」が2件。



「その他」は、「体調が悪いから」、「つまらない」、「毎日変化がない」、「何となく」の4件。

4-3. フリートーク

「何でもご自由にお書き下さい」という漠然とした自由記入欄を、アンケート票末尾に設けたため、空欄のままという用紙が殆どであった。15件ではあるが、興味深く示唆的なコメントを頂いたので、紙幅の許す限り以下に紹介したい。

a) 労働条件

a-1) 「交代制は生活が不規則になり、思ったより食事時間もバラバラになり体調も良いとはいえない。転職を考えている」(40代、病院の売店)。

規制緩和の潮流の中で、1999年4月1日から「女性保護規定」が撤廃され、女性の「社会進出」が促進された側面もあるが、何故労働者の既得権を放棄するのか疑問でならない。男性の規定に女性を近付けることが平等と呼べるのか、今一度熟考する必要があるだろう。特に、これまで女性だけが担ってきた家事・育児・介護労働に対し、男性の参画を促進したいのであれば、男性についても深夜業・時間外労働を禁止し、育児・介護休暇などを整備していくべきではないのか。

結局のところ、経営者側の思惑通り、男性正規雇用者を安価な女性非正規雇用者（パートタイマーのみならず、派遣・契約も含めて）で代替されただけという気がしてならない。

a-2)「50代では新しい仕事を見つけたくてもなかなかありません」(50代、荷物の仕分け、月収10万円)。

1日拘束7時間×週5日＝週拘束35時間で勤務しているため、あるいは正社員での仕事を希望しているのかも知れない。平成16年11月現在の数値で、千葉県の有効求人倍率（パートを含む）は0.8まで上昇してきているが、年齢区分別に見ると、若年層ほど有効求人倍率が高く（1.09倍）、45～54歳で0.7倍、55歳以降で0.29倍と極端に低下し、高齢者の雇用確保が、パートを含む数値でさえ困難な状況にあることが判る。高齢者雇用促進は容易ではないが、中高年、ひいては国民の生活不安を解消するためには、国家政策としてまず雇用保障と賃金保障を確保しなくてはならない。

4-3-a2表 千葉県の有効求人倍率の推移（パートを含む）

年齢区分 年月	計	29歳 以下	30～ 44歳	45～ 54歳	55歳以上		
						55～59歳	60歳以上
14年11月	0.48	0.66	0.68	0.37	0.18	0.17	0.18
15年11月	0.59	0.81	0.78	0.47	0.20	0.20	0.20
16年11月	0.80	1.09	0.99	0.70	0.29	0.28	0.30

出所：千葉労働局職業安定部「労働市場月報」より作成。

a-3)「年間収入を103万円でおさえて仕事をしています。今の仕事は冬忙しく夏暇です。夏場に調整しています。冬（10月～3月）と夏（4月～9月）の月収と仕事日数が随分違いがあります」(50代、食品加工)。

時給760円、1日8時間拘束（実働7時間）の回答はあるが、労働日数と月収は空欄であった。103万円を意識した日数調整のためであろう。「2-4-b. 月収」でも触れたが、全数では9万円弱、40代・50代を中心に8万円という月額に収斂する理由は、もちろん短時間労働、低賃金などであろうが、所得税非課税額を気にして働くパートタイマーが多いからであろう。

a-4) その他、労働条件（特に収入）への不満として、「仕事に不満でストレスがたまること。対人関係や時給が安いことです」(30代、一人暮らし)、「歩合制の仕事な

ので月々収入に差があります」(40代、クリーニングの集配)とのコメントが寄せられたが、「2-6. 仕事に対する不満」で既に考察した内容でもあるので、ここでは割愛したい。

b) 社会保障

b-1) 「先行き年金額に不安」(40代、ビル管理・清掃、月収7万円)。

「4-2. 生活の満足度」で「夫の定年後、年金だけでは不安」と回答した女性と同一人である。年収から見て、国民年金の第3号被保険者と推察される。夫が厚生年金や各種共済組合に加入していれば、一定水準の生活可能な公的年金額を得ることが出来よう。だが、夫も国民年金のみの加入であった場合、月額平均52,291円(平成14年度現在・老齢全体)¹⁵⁾、夫婦合わせても104,582円である。生活保護基準額129,460円(平成16年度、老人2人〔68歳男・65歳女〕世帯、1級地-2)にすら届かず、生活不安を憶える点も納得がいく。昨今の年金財政における財源論——その内容は常に収入増(拠出引上げ)・支出減(給付引下げ)——ばかりに終始するのではなく、生存権(=最低生活)保障に相応しいだけの年金額に給付水準を引き上げることこそ重要である。

b-2) 「パートの週20時間以上は厚生年金加入という話が今国会では通過とはならなかったが、ここぞとばかりに契約を20時間以内でとの話を持ってきて契約書を作成することになってしまった」(40代、4時間×週4日=週拘束20時間)。

厚生年金の平均月額173,565円(平成14年度)¹⁶⁾である。報酬比例年金(賃金×x%拠出、従前賃金の約6割給付)であるから、パートタイム労働による収入では平均額に届かないであろうが、ポイントは保険料の労使折半拠出という点にある。上記の使用者は、契約書作成で人件費としての社会保険料拠出負担を回避したのだろうが、正規・非正規を問わず「労働者」に対する社会的賃金を負担すべきであろう。女性の年金権確立という意味でも、パートタイマーの厚生年金加入を可とすべきである。

b-3) 「体が動く限り働きたいと思いますが、親の介護との関連があるので未定です」(50代、コンビニエンスストア、夫・子供2人・義母の4人家族)。

おそらく義母の介護を行いながら、1日3時間×週3日でパートタイム労働を行っているという例である。介護の担い手の殆どは女性——娘であり、嫁であり、

妻による老老介護という例も多い。介護疲れによる肉親の殺害という事例も紙面を賑わす昨今、国家政策として介護サービスの整備は急務である。「老人ホームで仕事しています。色々な老人がいます。会話をすると世の中のことを色々と、昔のことも話をします」(50代、准看護師) とのコメントも頂いているので、介護士・看護師・ホームヘルパーなどの人材育成が、今後の高齢化社会を考える上で避けては通れない道であろう。

c) 現状に満足：労働・生活環境や職業柄、納得できるコメントが多い。

「仕事は大変ですが、外に出ると刺激されるものが多いので、楽しいです」(30代、ホームセンター)、「仕事をする環境にとっても恵まれていると思います。母も主人も家事をやってくれているし、子供も大きいので仕事に集中することが出来ます」(30代、パソコン専門店のオペレーション、夫・子供3人・義母の6人家族)、「人間誰しも人生一度きりなので時間を大切にしていきたい。どんな理由であれ仕事をするのなら生きがいを持ちたい。もし生き甲斐がないのなら試行錯誤してでも見つけるのが良いと思う。そこが人生をまた楽しくしていくひとつと考える」(40代、ビューティーアドバイザー)。

d) 願望：この項目についても列記に留める。

「お金と暇があったらもっと旅行・ゴルフをしたい」(50代、貴金属販売、1日9.5時間×週5日)、「自由になる時間が持てるといいなと思う。趣味を作って楽しい毎日を過ごしたいです」(30代、1日4時間×週4日)、「夢は庭付き一戸建です。そのために頑張って貯金します」(20代、ウェイトレス)。

むすびに代えて

本アンケート調査から導出されるパートタイマー像は、概ね以下の様にまとめられる。

- ①「40代」「50代」を中心とする「主婦」である。核家族の妻であり、母であり、家事・育児を、場合によっては両親(夫の両親も含めて)と同居して介護も担っている。
- ②主に「収入」を目的として、産業別では「卸売・小売業」「サービス業」、職業別では「販売従事者」「事務従事者」「サービス職業従事者」で、週4日、1日6時間、日勤(9:00-17:00の範囲内)で働く。5年を超えて長期間、同じ職場でパートタイム労働

を行い、加齢するほどその傾向が強くなる。

- ③「賃金が安い」ことを理由に、仕事に不満のある者が半数強。交通費が支給されなかったり、厚生年金に加入できなかったりと、労働条件面の問題はある。残る半数は「楽しい」や「時間帯」「やりがいがある」など、現在のパートタイム労働に肯定的である。
- ④収入は、時給800円を中心に、月収8～9万円を稼得し、自分の「趣味」にも使うが、多くは「食費」「貯金」「養育費」など、夫の収入では賄い切れない部分に『家計補助』的に支出される。特に、「40代」「50代」というパートタイマー主流層で、103万円の壁を超えない程度に調整して働いている。
- ⑤7割以上が現在の生活に満足している。「30代」「40代」では「ずっと」パートタイム労働を続けたいと思っている者が多く、「20代」「50代」では結婚・出産や定年など、期間切りで「もう少し」と考えている者が多い。生活に不満のある者では、経済的・時間的両面での余裕・ゆとりが欲しいと思っている者が多い。

本アンケート調査結果によって、千葉県（特に千葉市）のパートタイマーの平均像を示すことに成功したと思う。しかし、所期の目的である「貧困」の問題や、Contingent Workerとしての賃金搾取問題などを明らかにするには、まだまだ貧弱な調査内容であった。現在の生活に本当に満足しているか、正社員の職を希望しているか、社会保障は充分であるかなど、掘り下げたヒアリング調査が必要であるし、今後フリーター実態調査との連携も必要であると思われる。その点については、現在実施中の「パートタイマー実態調査～パートタイマーの労働・生活条件改善のために～」というヒアリング調査結果、あるいは次年度以降の調査課題としたい。

末筆ながら、アンケート調査に協力して頂いたパートタイマーの皆様、調査を実施した22名の学生諸君に、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

注

- 1) 星真実「現代の貧困と社会保障——川崎『路上生活者』の実態を踏まえて」(『中央大学経済研究所年報』、30号、2000年3月)を参照されたい。
- 2) 星真実「千葉県のフリーター(2002年6月～2003年7月)」(『経済研究所紀要』、敬愛大学、9号、2004年3月)並びに「千葉県のフリーター(2001年6月～2003年7月)」(『研究論集』、敬愛大学、67号、2005年1月)を参照されたい。
- 3) 千葉、西千葉、稲毛、津田沼、東船橋、船橋、市川(以上総武線)、佐倉、成田(以上総武本線)、五井、蘇我(以上内房線)、鎌取、茂原(以上外房線)、柏、北柏、我孫子(以上常磐線)、稲毛海岸、海浜幕張、新習志野(以上京葉線)、馬来田(久留里線)、八千代台(京成本線)、高根公団(新京成線)、白井(北総線)、行徳(東京メトロ東西線)、鎌ヶ谷(東武野田線)、光風台(小湊鉄道)の各駅周辺で街頭調査を実施。「アルバイトだから」、「専業主婦だから」、「急いでいるんで」、「業務時間内なので」といった理由でアンケート対象外・拒否が多数あり、10人声をかけて1人回収出来れば良い方という状況で、各線途中駅で調査を実施したが成果はなかったという駅周辺地域については上記に記載していない。
- 4) 調査員は、伊東いづ美、伊藤哲史、伊東雅史、岩田宗悟、小畑貴紀、片岡文人、片岡幸功、片桐祥、勝海重将、川島勉、菊地実、桑田絵里、齋藤悠、永井ゆかり、長谷川祐介、満田隆治(以上当時3年ゼミ)、出山大祐、森本潤平(以上当時4年ゼミ)、鶴岡健一、溝内江里子、吉田勝哉、古木翔の計22名(敬称略)。
- 5) 報告中の平均値は小数点以下第2位四捨五入、割合(%)は小数点以下第3位四捨五入とした。
- 6) 担当した調査員から、「明らかに40代に見える女性が『ここで良いわよね』と言って20代の欄に○を付けた」との報告があったので無効扱いとした。
- 7) 総務省『平成12年 国勢調査』によると、千葉県市区町村人口は、千葉市887,164人、船橋市550,074人、松戸市464,841人、市川市448,642人、柏市327,851人と続く。
- 8) 1993<平成5年>12月施行の「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」のこと。「この法律において『短時間労働者』とは、一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者(当該事業所に雇用される通常の労働者と同種の業務に従事する当該事業所に雇用される労働者にあつては、厚生労働省令で定める場合を除き、当該労働者と同種の業務に従事する当該通常の労働者)の一週間の所定労働時間に比し短い労働者をいう」(第二条)。
- 9) 星真実「千葉県のフリーター(2002年6月～2003年7月)」、35-36ページ。
- 10) 最低賃金法第七条は、「労働者が二以上の最低賃金の適用を受ける場合は、これらにおい

て定める最低賃金額のうち最高のものにより第五条の規定を適用する。」と定めている。千葉県では7業種で産業別最低賃金が定められているため（下表参照）、継続期間6ヵ月未満者を除くとしても、最賃法違反がある可能性は残る。

千葉県産業別最低賃金（7業種）	時間額	発効年月日
調味料製造業	767円	16.12.25
鉄鋼業	795円	16.12.25
一般機械器具製造業	785円	16.12.25
電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	782円	16.12.25
精密機械器具製造業	767円	16.12.25
各種商品小売業	748円	16.12.25
自動車（新車）小売業	777円	16.12.25

- 11) 所得税の課税控除額である基礎控除38万円＋給与所得控除65万円＝103万円を12ヵ月で除して算出。
- 12) QCはQuality Control（品質管理）の略、ZDはZero Defects（欠陥ゼロ・無欠点）の略。
- 13) フリーターアンケート調査では、アルバイト収入の使い道の第1位が「携帯代」で、76.78%が収入からの負担という結果であった。／星真実「千葉県のフリーター（2002年6月～2003年7月）」、42-43ページ。
- 14) 「No」と答えた場合のみ「なぜですか？」と理由を書く欄を設けたため、短時間のアンケートでは記述の面倒さを理由に、「Yes」に誘導した可能性が残る点は反省点である。
- 15) 社会保険庁「平成14年度 社会保険事業の概況」を参照されたい。
- 16) 同上。